

令和2年度（2020年度）行政評価シート【個表】

令和 2 年 8 月 14 日

評価対象事業		評価者	市民健康課長 菊池 隆		
健福-41	実施事業	母子保健事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	市民健康課
	まち・ひと・しごと		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	健康福祉	施策の方針	市民の健康と安心づくりの推進	

1 事業の目的

2 令和元年度(2019年度)に実施した事業の概要

対象	妊産婦・乳幼児等	<ul style="list-style-type: none"> 母子健康手帳、すくすく手帳等の交付を行った。 妊産婦健康診査補助券を交付し、妊婦健診14回、産後健診2回の助成を行った。 家庭訪問、乳幼児健診、両親教室、育児講座、健康相談等を行った。 思春期からライフプランを考えていけるよう普及啓発を行った。 祖父母等が子育て応援団となるよう普及啓発を行った。 特定不妊治療費、不育症治療費の助成を行った。 産後ケア事業を行った。 妊婦歯科健診を行った。
意図	こどもの健全育成と、子育て家族の健康増進を図るため。	
効果	家庭の育児力が向上し、安心して子育てすることで、こどもが心身ともに健全に発育発達する。	

3 事業費等基礎データ

データ区分	30年度(2018年度)決算		01年度(2019年度)決算		02年度(2020年度)当初予算		備考
	人 口	世 帯 数	人 口	世 帯 数	人 口	世 帯 数	
人口等のデータ	176,308人	81,763世帯	176,436人	82,444世帯	176,608人	83,058世帯	・各年3月31日(住民基本台帳)
事業の対象者数							
運営資源状況	決算値(千円)	151,040	146,987	当初予算(千円)	148,879		
	国県支出金	16,798	17,684	国県支出金	12,989		
	地方債	0	0	地方債	0		
	その他	0	14	その他	1,075		
	一般財源	134,242	129,289	一般財源	134,815		
	人員配置数	6.6	8.7	人員配置数	9.6		
事業費運営	人件費(千円)	52,019	70,473	人件費(千円)	146,962		
	総事業費(千円)	203,059	217,460	総事業費(千円)	295,841		
	市民1人当りの経費(円)	1,152	1233	市民1人当りの経費(円)	1,675		
	対象者1人当りの経費(円)			対象者1人当りの経費(円)			

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、ブルダウンで選択。

効 率 性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない
妥 当 性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	2. 増大している
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、廃止・休止はできない
有 効 性	事業の成果は得られているか	3. 十分な成果が出ている
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	4. 事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している
公 平 性	受益者負担は公正・公平か	○.負担導入済 ○-2. 適正な受益者負担を導入している
	協 働	△.協働未実施 △-1. 今後、市民等との協働による事業実施に向けた検討が必要である
協働実施済の場合のパートナー		

事業内容の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す <input type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする <input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する <input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する	見直し <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> その他	見直し 妊娠期から子育て期にわたる支援を充実させるために母子保健コーディネーター1名増員の他、産後ケア事業拡充に向けた見直しをする。
	事業へ統合		
予算規模の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する <input type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする <input type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由	乳幼児虐待や強い育児不安等を持つ要支援の妊産婦の増加及び、出産年齢の高齢化や核家族化に伴う育児を支援する家族等の不在、さらに産後うつ増加や、育児力が低下している状況である。また、産後ケア事業については法改正され対象年齢が拡大される予定である。そのため母子保健コーディネーターの増員と産後ケア事業の拡充することから予算が拡大となる。
	総評(評価に対する考え方、根拠等) 妊娠期から子育て期にわたる家庭訪問、育児教室、健康診査等の事業においては、妊産婦及び乳幼児の健康維持増進及び幼児虐待の予防/早期発見に寄与しており、今後も事業の継続は必要がある。 産後ケア事業、普及啓発事業、特定不妊治療不育治療の助成については、家庭の育児力が向上し、安心して子育てすることで、子どもが心身ともに健全に発育発達することに寄与しており、今後も継続していく必要がある。 孤立しない育児の支援や、虐待予防の観点からも、関係機関との連携をとりながら、妊娠・出産・子育てまでの切れ目ない支援をさらに充実させていく。		

令和元年度(2019年度)事業実施にあつた課題(前年度未解決の事項を含む)	<ul style="list-style-type: none"> 産後ケア事業利用者に事後アンケートを実施するほか、対象者の条件、サービス内容等を見直し、よりよい支援の提供に向け検討していく。 地域で子育てを支援していく体制の充実が必要であり、子育て世代包括連絡会を継続開催し、関係機関や各種団体とのさらなる連携を図っていく。 	
課題解決のために行った令和元年度(2019年度)の取組	<ul style="list-style-type: none"> 産後ケア事業利用者の事後アンケートを実施し、利用者のケアに対する満足度が伺えた。また乳児を抱える保護者への産後ケアの関するご意見を伺った。 保健医療等を中心とした地域で子育て支援をする関係機関と、子育て世代包括連絡会及び研修会を3回実施し、課題等の意見交換や意思統一を行った。 	<input type="checkbox"/> 解決 <input checked="" type="checkbox"/> 一部解決 <input type="checkbox"/> 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	<ul style="list-style-type: none"> 産後ケア事業については自己負担額への抵抗があり利用控えをしている状況があるため、利用しやすい内容となるよう検討していく。 不適切な育児や強い育児不安のある保護者が増加しているため、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援のさらなる充実を図っていく。 	

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	乳児家庭全戸訪問事業実施率(平成30年度)								
団体名	鎌倉市	平塚市	小田原市	逗子市	三浦市				
他市実績	98.9%	95.8%	97.4%	102.0%	105.5%				
	982件	1438件	1160件	363件	152件				
比較事項	幼児健康診査受診率(平成30年度:上段 1歳6か月児健康診査、下段 3歳児健康診査)								
団体名	鎌倉市	平塚市	小田原市	逗子市	三浦市				
他市実績	96.2%	95.5%	96.5%	96.9%	97.1%				
	94.3%	93.9%	96.7%	99.8%	97.2%				
比較事項	妊産婦健康診査費用補助の状況(令和2年度 上段は妊婦健診費用総額、下段は産婦健診補助の有無)								
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	葉山町	逗子市	三浦市
他市実績	70,500	75,000	64,000	65,000	75,000	75,500	72,000	67,000	75,000
	○	×	×	×	○	○	○	○	×

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	<ul style="list-style-type: none"> 乳児家庭全戸訪問事業は高い割合で実施できているのが今後も現状維持を目指す。 幼児健康診査の未受診児については個別支援を充実させていく。 妊産婦健康診査については適切な受診や相談ができるよう個別支援の充実を図っていく。
----------------------	--

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	3歳児健康診査受診率						単位	%	指標の傾向	⇒	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R01(2019)				R01:新型コロナウイルス感染症拡大に伴い3月は休止
健診時の育児相談等を通し育児支援を行うとともに、虐待の予防・早期発見のため。	目標値	90.0	93.0	94.0	95.0	95.0	95.0				
	実績値	93.0	92.2	93.7	94.2	94.1	93.2				
	達成率	103.3%	99.1%	99.7%	99.2%	99.1%	98.1%				
指標の内容	市内小中学校における「いのちの教室」実施数						単位	件	指標の傾向	⇒	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R01(2019)				(別掲) R01:新型コロナウイルス感染症拡大に伴い2校中止 (別掲) R01:ライブ演説1校(新型コロナウイルス感染症拡大に伴い1校中止)
いのちの大切さや自らのライフプランを選択・行動できる人材を育成するため。	目標値	8	10	10	10	10	10				
	実績値	8	7	5	6	8	12				
	達成率	100.0%	70.0%	50.0%	60.0%	80.0%	120.0%				
指標の内容	妊産婦健康診査の受診状況(補助券交付延数に対する受診者延数)						単位	%	指標の傾向	⇒	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R01(2019)				平成30年度から産婦健康診査に「エジンバラ産後うつ病質問票」を追加。
妊娠による合併症や、流産、未熟児出生の予防等のための健康診査を定期的に受診できるようにするため。	目標値	80.0	80.0	85.0	85.0	85.0	85.0				
	実績値	77.5	79.3	79.9	78.1	77.8	79.6				
	達成率	96.9%	99.1%	94.0%	91.9%	91.5%	93.6%				
指標の内容	特定不妊治療費助成						単位	件	指標の傾向	⇒	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R01(2019)				R01:新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、国の補助対象となる年齢の延長があった。
特定不妊治療にかかる費用の一部を助成し、出産を希望するご夫婦の経済的な支援をする。	目標値	—	—	—	170	200	200				
	実績値	—	—	—	110	156	146				
	達成率	—	—	—	64.7%	78.0%	73.0%				
当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方	<ul style="list-style-type: none"> 安心、安全な出産に臨めるよう、健康診査費用の補助を継続し、定期的な受診を推進する。また、平成30年度から産婦健康診査に「エジンバラ産後うつ病質問票」(補助額2,000円)を追加し、医療機関と連携し早期に母親の精神面の状況を把握し、適切な支援につないでいく。 小中学生を対象とした「いのちの教室」は開催希望が増加している。今後はさらに中高生を対象とした「ライフプラン講演会」とともに、普及啓発を推進していく。 										